

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

役員名簿

会長	浅野 史郎	神奈川大学 特別招聘教授
	岸田 宏司	和洋女子大学 学長
	高橋 紘	東京都福祉施設士会 会長
	立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授
顧問	中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究科 特任教授
	林 春男	防災科学技術研究所 理事長
	原口 兼正	東京都市大学 客員教授
	室崎 益輝	兵庫県立大学 防災教育センター長
	目黒 公郎	東京大学大学院生産技術研究所 教授
代表理事	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
副代表理事	高橋 洋	認定NPO災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード理事・副代表
	丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授
副理事長	横内 康行	東京都セルフセンター 事務局長
	田中 正博	全国手をつなぐ育成会連合会事務局 統括
	田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
	石川 淳哉	公益社団法人 助けあいジャパン 共同代表理事
	岡橋 生幸	株式会社クオリティサポート 代表取締役社長
	国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所 代表
	徳岡 誠人	日本ミクニヤ株式会社 執行役員東京支店長
理事	吉川 忠寛	株式会社防災都市計画研究所 代表取締役所長
	石塚 由江	防災士・防災アドバイザー
	寿乃田 正人	東急電鉄株式会社生活創造本部生活サービス事業部
	柄谷 友香	名城大学都市情報学部 教授
	竹本 加良子	株式会社サイエンスクラフト 代表取締役社長
理事・会計	梅山 吾郎	SOMPOリスケアマネジメント株式会社 BCMコンサルティング事業部
	浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
監事	岡野谷 純	特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 理事長
	中川 和之	株式会社時事通信社 解説委員
事務局	上園 智美	日本ミクニヤ株式会社東京支店環境防災部

発起人名簿

秋富 慎司	防衛医科大学校 救急部 兼 防衛医学研究センター外傷研究部門 准教授
浅野 史郎	神奈川大学 特別招聘教授
市来 利之	東京急行電鉄株式会社 取締役・生活創造本部長
内山 登紀夫	大正大学心理社会学部 教授
浦野 愛	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事
岡本 正	弁護士、銀座パートナーズ法律事務所
小川 紀一郎	アジア航測株式会社 代表取締役社長
金子 健	明治学院大学名誉教授 公益社団法人日本発達障害連盟 会長
岸田 宏司	和洋女子大学 学長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
光真坊 浩史	江東区こども発達センター
指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科 教授
高橋 孝一	SOMPOリスケアマネジメント株式会社 取締役執行役員兼リスクマネジメント事業本部長
高橋 紘	東京都福祉施設士会 会長
瀧澤 一郎	NPO 法人 東京いのちのポータルサイト 理事長
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授
田中 淳	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター センター長・教授
田中 秀宜	日本ミクニヤ株式会社 代表取締役社長
中澤 幸介	株式会社新建新聞社 リスク対策.com 編集長
中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究科 特任教授
林 春男	防災科学技術研究所 理事長
原口 兼正	東京都市大学 客員教授
弘中 秀治	宇部市健康福祉部地域福祉課
福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター センター長・教授
村野 淳子	別府市危機管理課
室崎 益輝	兵庫県立大学 防災教育センター長
目黒 公郎	東京大学大学院生産技術研究所 教授
安江 哲	株式会社北未来技研 代表取締役社長
山本 康史	特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長
吉川 かおり	明星大学人文学部 教授
吉村 祐司	京都災害ボランティアネット 理事長

住所 東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクウェア内
 ウェブサイト <http://fukushi-bousai.jp/>
 メールアドレス fukushibousai@gmail.com

問い合わせ先

一般社団法人

福祉防災コミュニティ協会



熊本地震で一般の避難者を受け入れた福祉施設
 写真提供：熊本県益城町 特別養護老人ホーム「いこいの里」

ご挨拶

～すべての福祉施設に福祉防災計画を！～

平成29年10月吉日
 福祉防災コミュニティ協会 会長

浅野 史郎

福祉施設は、防災訓練を定期的に行っていますが、大災害での緊急避難や地域・社会への貢献にまで視野を広げた本格的な危機対応までは進んでいない状況です。実際に、平成25年3月の内閣府調査では、福祉施設の事業継続計画（BCP）策定率は4.6%程度と主要産業中、最も低くなっています。

私たちは、厚生労働省及び（公財）東京都福祉保健財団の支援を受け、東日本大震災をはじめ各地の被災福祉施設、被災当事者等のヒアリングやワークショップを重ね、各種のガイドラインを著しました。そして、単なる避難にとどまらず、避難の質を高め、避難先でも福祉サービスを継続し、地域と連携して

避難所・福祉避難所を運営する総合的な「福祉防災計画」のモデル計画を作成しました。

現在、中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受け、このモデル計画に基づいた福祉防災計画作成や認定コーチ養成研修を実施しています。

近年、地震、津波、気象災害が頻発し、しかも被害が大規模化しています。すべての福祉施設が、大災害にも対応できる「福祉防災計画」を作成し、福祉職員の災害対応能力向上と平時からの魅力増進を支援することが、本協会のミッションです。

関係各位には、この趣旨にご賛同をいただき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

事業の概要

福祉防災コミュニティ協会は、主として下記の事業を実施します。

① 福祉人財と組織の災害対応能力の向上

福祉施設の福祉防災計画研修や訓練を実施し、継続的なフォローアップを実施します。

② 福祉防災認定コーチの養成

福祉防災計画研修や福祉施設の防災対策を支援できる人財を「福祉防災認定コーチ」として養成します。

③ 安全・安心・魅力施設の認定

福祉防災計画を作成し、訓練、見直しなど良好なマネジメントができている福祉施設を「安全・安心・魅力施設」として認定します。

④ 福祉防災コミュニティづくりと維持・発展

研修受講施設・支援者等による福祉防災コミュニティづくりと、その維持・発展につとめます。

⑤ 福祉施設の魅力増進（発掘）

平常時から職場の人間関係や環境を良好にしたり、利用者・地域や自治体などとの連携を進めたりすることで、福祉施設の魅力増進を支援します。

⑥ 災害時の応援

災害時には、福祉人財を派遣する等により被災地の支援を行います。

福祉防災計画とは？

福祉施設が実施している防火防災計画や訓練の多くは「火災や災害時に避難する」ことでした。しかし、実際には「利用者と職員の安全な避難」「避難先での福祉サービスの継続」「地域貢献・連携」などの対応が迫られます。「福祉防災計画」は東日本大震災での当事者、支援者、福祉施設等の状況を調査研究し、大災害でも命を守り、命をつなぐことのできる計画です。研修に参加し、ひな型に沿って検討することで、どんな施設でも作成することができます。

① 従来の防災計画

災害直後の安全確保
(避難・救助・消火等)

② 防災レベルの向上

安全な避難方法、
複数の避難路・避難場所等

③ 事業継続

代替施設、利用者保護、
人の確保、備蓄物資等

④ 地域貢献・連携

地域との支え合い、
(福祉) 避難所等

各種支援活動

平成29年6月の法改正により、水害・土砂災害の危険地域にある福祉施設は、これに対する防災計画の作成が義務付けられました。本協会はこれに対応し、さらに福祉事業の継続や地域貢献までも含めた「福祉防災計画」の作成を支援いたします。

協会主催の基礎研修・チェック研修

協会が主催して、福祉防災計画の完成を支援いたします。

基礎研修 3時間30分

福祉防災の課題を認識し、グループワークにより気づき、理解を深めます。基礎的な事業継続計画の素案を作成できるよう素案を説明します。

素案作成 1か月程度

自らの福祉施設で、素案作成を行います。できるだけ他の職員も参加して、素案を作成していきます。

チェック研修 3時間

それぞれの福祉施設で作成した素案を持ち寄り、グループワークで相互参照、レベルアップを行い、講師がチェックを行います。これにより事業継続計画(BCP)の第1版が完成します。

福祉施設での委託研修

10以上の福祉施設が集まった場合、協会は講師を派遣し、福祉防災計画の完成を支援いたします。研修は協会主催研修と同様に基礎研修+素案作成+チェック研修に分けて行います。

テーマ別研修

経験豊富な福祉防災上級認定コーチによる、初動対応、福祉避難所、防災訓練などテーマに応じた研修を実施しております。

自治体・社会福祉協議会 主催研修への講師派遣

福祉施設が、地震や水害・土砂災害などに備える福祉防災計画を作成するための普及啓発研修です。協会の講師が講演とひな型を用いた研修を行います。

日時・会場

東京・大阪・名古屋など全国各地で開催予定です。開催日時、場所が決まりましたら、ホームページ (<http://fukushibousai.jp/>) にアップいたしますので、ご覧ください。

